

「リカードウ評伝」の試み(8)

—生涯・学説・活動—

中村 廣治

- 序 章 デイヴィッド・リカードウの生涯・第一期
- 第1章 「地金論争」におけるリカードウ
- 第2章 マルサスとの利潤率規定法則論争
- 第3章 『利潤論』
- 第4章 『経済学原理』前夜
 - 1 価値範疇の整序
 - 2 連動論から賃金・利潤相反論へ
(以上, 5巻4号, 6巻1, 2, 4号, 7巻1, 2, 3号)
 - 3 価値規定修正問題の登場
 - (1) 連動論批判から労働価値論へ
 - (2) 価値規定修正問題
 - 4 人口・資本蓄積と賃金 (本号)

3 価値規定修正問題の登場

(1) 連動論批判から労働価値論へ

『通貨案』上梓の後、リカードウは、『経済学および課税の原理』（以下、たんに『原理』という）の執筆に本格的に着手したと思われる。「地代・利潤および賃金」という資本主義的三大分配範疇を、価値に基づいて解明する構想は、すでに確定していて、「生産の難易」論の展開としての投下労働価値論と

その系としての賃金・利潤相反論が双対的にほぼ固まっていることが推定されることは、上来の叙述によってすでに示された。その経過や時期を確定することはできないが、理論的に推定することは、ある程度可能である。まず、連動論批判の彼の論拠から整理しよう。

(a) 通貨論からする連動論への疑問と批判

リカードウが①事実上、流通諸商品総量および諸価格を所与として、価値尺度としての金価値に反比例的に通貨の流通必要量が減増すること、②事実上、金価値および商品諸価格を所与として、流通諸商品総量に比例的に通貨の流通必要量が増減すること、③為替・小切手の交換による債権・債務相殺機構の整備により必要通貨量が減少すること、以上三点を「地金論争」時に明確に把握していたことは、すでに述べた(第1章、参照)。

かりに穀物価格・賃金の上昇により、一般的に諸商品価格が上昇すると仮定すれば、他の事情に変わりなければ、流通必要通貨量は増大する。しかし、一般的に価格が騰貴すれば、大部分の輸出商品の比較優位は消滅するか、著しく損なわれるから輸出を妨げ、輸入が増大する。リカードウ流に表現すれば、金の国内価値が下がり、相対的に価値の高い国々へ流出する。したがって、必要通貨量の増大を賄うどころか、かえって国内通貨量を減少させさえるだろう。連動論が彼の通貨論と矛盾することが、彼に連動論に疑問を抱かせ、それを批判する起点だった、と考えられる。

さらに、諸商品諸価格が貨幣＝金だけとの特有の交換価値であるとするれば、つまり、貨幣が価値の一般的尺度だとすれば、すべての価格に影響するのは、その価値変化に限られ、他のものが同様の影響を及ぼすとは考えられない。

ほぼこのような論拠から、リカードウは連動論に疑問をもつと同時に、それを斥ける方向に進んだ、と考えられる。

(b) 「生産の難易」論

とすれば、何が諸商品の交換価値、さらには価格を規定するのか。商品の効用ないし使用価値がその「尺度」でないことは、スミスによってすでに示されている。彼はこれを基本的に踏襲するが、しかし、効用ないし使用価値の存在を商品が交換価値をもつ不可欠の要件だ、と明示的に修正を施して⁵¹⁾。それを当然の前提として、「生産の難易」が諸商品の交換価値を規定する、と

リカードウ独自の説を14年末にマルサスへの書簡で表明し、15年出版の『利潤論』でこれを交換価値規定の一般法則として示したことも、すでに考察したところである（第2・第3章、特に第3章、参照）。

しかし「生産の難易」というのは抽象的・定性的な表現であって、その程度は、何らかのものによって定量的に示されなければ、交換価値ひいては価格の大きさに関連させることはできない。おそらく当初は、最も主要な生産経費をなす賃金コスト（生産物単位当たりの賃金経費）がその量的指標とされた、と思われる。しかしそれは、生産物単位当たりの投下労働量 (l) と賃金率 ($w =$ 単位時間当たりの賃金) との積だから、双方とも同格の要因である以上、これによって連動論を斥けえないことは明らかだ。連動論棄却と「生産の難易」論とを両立させるためには、明らかに賃金率を捨象することが必要だが、いかにしてそれを経験と合致する形で成就することができるか。リカードウ自身がさまざまな試行錯誤を行ったことは、「農業剰余」論争における彼の穀物価格規定論から窺うことができる。

労働は現実には当時の最も主要な生産要因であった。したがって、理論的に「ストロング・ケース」として労働だけが生産要因であり、したがって投下される資本は、もっぱら（可変）流動資本に限られると想定する。諸商品の交換価値は、現実には当該商品の価格比によって与えられる。任意の異なる i , j 両商品を取り、単位当たりの等質の投下労働量を l_i , l_j , 賃金率を w , 一般的利潤率を r とすると、それぞれの（自然）価格は、

$$p_i = wl_i(1+r), \quad p_j = wl_j(1+r)$$

で表される。したがって、両商品の交換価値（交換比率）は、

$$p_i/p_j = l_i/l_j$$

の逆数によって与えられる。ここにおいては、賃金率も一般的利潤率も無関係であって、もっぱら投下労働量比だけが交換価値の規定要因である。換言すれば、それぞれを生産する労働の生産性に反比例して、交換価値は定まる。

この推論を直接的に証拠立てる典拠はないが、リカードウが、「生産の難易」をもって、たいていの場合、ある商品を生産する投下労働量の増減、つまりは労働生産性の減増に帰着させていることが、これを有力に傍証するだろう。いまはこれを明示する『原理』中の一文を註記するにとどめる⁵²⁾。

恐らくこのような推論を通じてリカードウが確実に投下労働価値論、厳密には相対的労働価値論に到達していることは、『原理』出版に先立つ時期においては、同時代証人としてのマルサスやミルのリカードウ宛の手紙から知ることができるだけであって、リカードウに即しては、逆説的に、この交換価値規定に修正を迫る問題に彼が逢着して苦悩していることを示すミル、マルサス宛の書簡からである(後述)。もっとも、すでに到達していることをほぼ推定させる資料はある。それは、賃金・利潤相反論を、農業部門を含む利潤規定の一般理論として、口頭でマルサスに伝えたと考えられるからだ。すなわち、マルサスは、

「われわれが最近議論してきた問題に関する主な相違は、一般的利潤が下落するのは、労働に比して諸価格が一般的に下落することからではなく、諸価格に比して労働が一般的に上昇することからだ、というご高見にあります。正直に言って、このご見解には何の理由も見当たりません。それが真なのは、貴金属についてだけで、他の場合にはそうではありません。貴金属を外国から買入れる際、労働と資本が購買国で下落すれば、貴金属〔一定量〕に対して与えられる労働と生産物は増加しましょう。ですから、労働の価格は、上昇ないし不変のままではなくて、むしろ下落しましょう。」(VI, pp.343-4)——と、その一般的妥当性を否認し、批判しているから⁵³⁾。

(2) 価値規定修正問題

リカードウは16年1月までに『通貨案』を校了し(Cf. VII, p.13)、それは2月6日に出版された(Cf. VII, pp.16 and 19)。これから解放されて、彼が懸案の仕事を再開しようとしていることが、2月7日付のマルサス宛書簡から窺われる。

「われわれの旧来の問題について、私はあまり考えないままでした。——私にとって難しいのは、私自身と同様の思考の連鎖に他の人々の考えを引き入れるように、それを提示する点にあります。——かりに私が、相対価値または交換価値の起源と法則に明確な洞察を与える途上の障害を克服しえたとしますと、勝利は半ば私のものになりましょうに。」(VII, p.20.)

この「障害」が何かは示されない。しかし、さらに考え続けた結果、それ

が「ほとんど克服しえない」もので、彼の作業の進展を妨げ、「叙述の最も単純なものにおいてさえ、混乱を避けるのに最大の困難がある」ことが分かった (VII, p.28. 4月23日付, マルサス宛)。

この「困難」を直ちに価値規定修正問題に特定することは資料上難しく、労働価値論に基づく「価値」とその表現としての「価格」との間に一意的関連をつける問題であった可能性もある。というのは、すでに見たように、「価値不変」の尺度が存在しないことを承知している以上、彼自身がこの関連ですぐに「行き詰まる」と予感していたからである。

2月6日以来7月半ばまでの半年あまり、リカードウ一家はブルック街の邸宅に滞在する (Cf. VII, pp.18 and 47)。それは、彼の年長の娘二人が引き続いて結婚するためだったようだ⁵⁴⁾。マルサスのキング・オブ・クラブズの定例会合が毎月の最終土曜から第1土曜に変わったため (Cf. VII, p.20. 2月9日付, リカードウ宛, 参照), 5月の定例日 (5月4日) は夫人ともどもゆっくりわが家に滞在してほしい, とうえの23日付の便でマルサス夫妻を招く。同月28日付の返書でマルサスは、返事の遅れを弁解した後、都合よく行けば金曜日にリカードウ邸を訪問するが、恐らく月曜日には帰らざるをえないし、家内は同伴できず、リカードウが計画している月曜日のミルらとの会合には参加できない, と彼の都合を知らせ、あわせて、ミルらには日曜日に会えないか, と問い合わせる。

最後に、リカードウの直面する「困難」について、こう論評する。

「貴方の明晰な頭脳をもってしても、貴方が進展に困難を見出される理由は、少し道を踏みはずされたことにある, と考えざるをえません。すべての価格を労働によって規定し, また供給・需要の大原理の作用から資本 [=利潤] を除外するという問題については、貴方は少しばかり正道をはずされているに違いない, と存じます。しかし、勿論、この点については貴方と私は意見は異にしますが。」 (VII, p.30.)

これによって始めて、リカードウがすでに労働価値論に到達し、それをマルサスに伝えていたことが確認される。そうだとすれば、彼の直面している困難な問題は、第一に、「価値」と「価格」との一意的関係を確立する問題と、そのもとに第二に、賃金騰落による一般的利潤率落騰が引き起こす価値

規定修正問題、特に後者にある、と推定されえよう。というのは、貨幣価値の変化は、すべての商品価格に同等の影響を及ぼし、その限りで諸商品の交換価値ないし相対価値に影響しないとすれば、実在しえない「不変の価値尺度」を理論的に仮定することは、分析を単純化する方法上の仮設として容認されようから(ちょうどニュメールを1と置くように)。しかし、うえに述べたように、特定の生産条件のもとに賃金の交換価値ないし相対価値への影響が相殺され、残る(相対的)労働量による価値規定、つまり労働価値論が樹立されたと考えることができるのであれば、諸商品が異なる労働集約度のもとに生産される一般的な場合には、賃金の影響を相殺しえない。これは、以前の考えの放棄さえ迫りかねない事態である(後述・10月14日付ミル宛書簡、参照)。「私のできることはやりますが、ロンドンでお会いする折、貴方が課されている課題に私が耐えられないことを、貴方に納得させましょう」(VII, p. 54. 16年8月8日付, ミル宛), とほとんど執筆中絶に近い意向を洩らしたのも、恐らく、この問題で行き詰まっていたからだろう⁵⁵⁾。

需給原理の作用から「資本 [=利潤] を除外する」、というマルサスのもう一つの論点がりカードウの利潤率規定論を対象とする批判であることは明らかだが、これについては、次節に譲る。

「修正」問題が明示されるのは、それに対する彼なりの「解法」を見出した16年10月14日付のミル宛書簡においてである。またそれは、『原理』の第一部分(「価値」章～「貿易」章)⁵⁶⁾の草稿を彼宛に送付し、これから「課税の問題」を考察する、と告げているので、「価値」章の脱稿が最後だったと考えられる(「地代」章以降、これが考慮されないことから)。

「それら[草稿]は、進むにつれて私が問題にいつそう通じるようになる結果、良くならずに、かえって悪くなっています。はじめに言われることの多くは、除かれるか、または私が後で採用したもっと正確な見解に一致するように変更されるべきだと存じます。主として機械と固定資本の助けによって取得される諸商品の価格に、賃金の上昇が産み出す奇妙な結果をご覧になりましょう。私がこの問題について述べたことが、貴方にご理解いただけて、この難しい論点に考え抜かれたご意見をくださるよう、望んでいます。さまざまの貨幣利子率を仮定して、任意年間の年金の現在価値を与える計算表が

あります。かりに損耗しない性質の資本があって、[労働の]援助を受けずに作業し、その価値が20000ポンド、利潤率が10パーセントとしますと、年々生産される財の価値は2000ポンドのはずです。——しかしこの資本が損耗する性質のもので、例えば10年間しかもたないとしますと、生産される財の価値は、貨幣[利子]が10パーセントの時、その期間に20000ポンドが購買する年金の額(value)に等しいはずですよ⁵⁷⁾。——この命題の正しさについて、何か疑問をもたれますか。——現状で草稿をお送りするのに、到底、同意できませんが、私の採用している見解の正しさについて、ご見解が私見とどれほど一致するかを確かめたいと望み[あえて送付し]ます。……」(VII, pp.82-3)

この設例自体は、賃金上昇の「奇妙な結果」に直接には関わらない(ただし、直接労働が生産に関与せずに、利潤だけからなる商品の価値が与えられるという意味では労働価値論に反するが、資本運用の動機が利潤取得にあることを「自明の理」とする彼は、この根本的難点を看過する。その点は措き、この計算を前提にすると、永続する資本の生産する商品価格が賃金上昇による一般的利潤率の下落に比例して低下することは明らかだろう。つまり、賃金が増えれば、それによって価格が騰貴するどころか、かえって低落するという「奇妙な結果」が生じる、というわけである(もっとも、これは「不変の価値尺度」を直接労働不変量の産物とする結果だが、この点を含めて詳しくは、次章以降、参照)。

この解法にいたる過程を打ち明けて、——

「価格の法則を見出すのに、私は途方もなく戸惑いました。数字によって私が見出したのは、以前の見解[賃金騰落により諸商品価格は影響されない]は正確でなく、まる二週間もこの難問を考えつづけて、やっと解法が分かりました。その間、私は先に進めませんでした。そうでなかったら、もっと大きく進めたでしょう。これからは課税の問題を考えます。それを理論的に一貫したものにするように、初めて草稿に認めます。……」(VII, pp.83-4)

ここから、ミルに最初に送られた草稿が『原理』の最初の「経済学の原理」の部分(「価値」章～「外国貿易」章)に相当することが推察されるが、この草稿に対するミルの論評(11月16日付)から、それを確証することができる⁵⁸⁾。その後さらに推敲されたに違いないが、『原理』初版の理論的核心部分

は、この時、16年秋に出来あがった、とあってよい。

51) 周知のようにスミスは、「逆に、最大の交換価値をもつものが使用価値をほとんど、あるいはまったくもたないことがしばしばある。……」(WN, p.44. 邦訳(一), 60ページ)と述べていた。

52) 『各人の貧富は、人間生活の必需品、便益品、娯楽品を享受する能力がどの程度あるかによる。』[WN, p.47. 邦訳(一), 63ページ]とアダム・スミスは言っている。

そうだとすれば、価値は本質的に富と異なる。なぜなら、価値は豊富の度合いに依存するのではなく、生産の難易に依存するからである。百万人の労働はつねに同一の価値を生産するけれども、つねに同一[量]の富を生産するとは限らないだろう。機械の発明、熟練の向上、分業の改善、あるいはより有利に交換することができる新市場の発見があれば、百万人はある一つの社会状態においては、彼らが別の社会状態で生産できる富 (riches), すなわち『必需品、便宜品、娯楽品』の分量の二倍ないし三倍を生産するかもしれない。だが、それだからといって、彼らは価値に少しでも多くを付加しないだろう。なぜなら、あらゆる物の価値は、その生産の難易に比例して、言い換えれば、その生産に使用される労働量に比例して、騰落するのだからである。』(I, p.273. 邦訳・下巻, 87ページ)

53) これに対してリカードウは、こう答える。

「お手紙でお申越しの利潤に関するわれわれの間の相違については、それを正確には述べられていない、と存じます。卑見は『一般的利潤が下落するのは……諸価格に比して労働が一般的に騰貴することからである』と申されます。これを私の命題とは認めません。穀物と労働は価値可変ですし、他の物は、[穀物・労働の騰落と無関係で]生産の難易が貨幣価値にのみ影響するある原因以外から騰落することはありません。——しかも、これらの原因から生じる価格変化は、一般的利潤に影響しない、と存じます。——もっとも、原料が安価になると[商品価格に]何ほどこか作用することは、常に認めますが。』(VII, p.3.)

ここ(16年1月2日付)でも、まだ、投下労働価値論を窺わせる確たる文言はないが、穀物生産の困難化から、貨幣価値を所与として、穀物価格が上昇し、これに連動して賃金が増加するが、他の物の価格は、それ自体の「生産の難易」(=投下労働量の増減)から騰落するだけだから、それを不変とすると諸価格不変であり、そのもとに賃金が増加すれば、利潤を必然的に低落させる、というリカードウ自身の相反論が浮上する。この関係の借地農資本を含む資本全般への妥当性がすでに主張されているから(明示的論証は与えられていないが)、地代の存在しない所要最終の借地農資本の利潤が農業利潤を律するという彼の見解と考え合わせると、またマルサスの文言からしても、賃金・利潤相反論が、利潤を規定する「原理」としてすでに提示されていることに、疑問の余地はないだろう。

54) 「もう一人のお嬢さんのご結婚にお祝い申すべきところですが、本当ですか。もしそうでしたら、貴方は失うのに耐えるわけですから、むしろお悔やみいたしましょう。このように二人のお嬢さんが居られなくなれば、……」(VII, p.13. 16年1月19日付, トラウアーより)。

「お嬢さんのご結婚については何も言われませんでしたね。……貴方とご夫人は、お二人の愛らしく・たしなみのある年長のお嬢さんたちと、相次いで、すぐさま別れることで、ご家庭に空いた空虚をきっと感じておられるに違いありません。……」(VII, pp.29-30. 4月28日付, マルサスより)

55) 落ち込んでいる学生・リカードウを、学校教師・ミルは叱咤・激励する。「二、三夜前に嬉しくお手紙を拝受しましたが、相変わらず、非常に気落ちした風情ですね。ある問題を話すのに誰の前でも気後れしない男が、どうして書くのを怖がるのでしょうか。執筆は、紙に語りかけることにすぎないのですから。この問題について知識があることで有名な人々の前で話すことができるだけでなく、彼らと論戦して、彼らより自説が勝るとお考えで、聴衆に自分が正しいことを明らかにするのも怖れない貴方なのに。そう、だから、紙に向かって、ちょうど同じことをやりなさい。——他にもっと何が必要ですか。——それはそうとして、貴方の不安と心臓の弱さは、怠慢を擁護するのに巧妙に考案された言訳だろう、と考え始めています。あるいは（これはもっと入り組んだ臆測で、いま思いついたばかりですが）、それらを釣りの餌に使って賛辞を得ようと。——ああ、私には物事に対する才能がない、私の力量は不十分だ——という人々と同様に。——そうすると、親切な友人が現れて、友よ、君の全人生行路で陥っている唯一の誤りを訂正させてくれたまえ。——君の才能は見事だ、力量は巨大だ——ただ書きたまえ、そうして世間をアツといわせたまえ——と熱心に叫んでくれる、と。ところが私は、お世辞を言う術にさほど慣れていないので、まったく反対のことを言いましょう。——貴方には誰もが持っている以外に、どんな才能も必要ではない。——貴方はすでに心中に自分の考えをもっている。必要なのは、それを紙に書き付けることだけです。——書き付けた後は、それを一読しなさい。そうすると、そこで述べたいと思うことが何も抜け落ちていないこと、——同じことが二箇所以上に繰り返されていないこと、——万事があるべき場所にあることが分かります。以上のことには誰も驚きませんよ。——まあ、これが貴方のやらなければならないすべてです。最初のことは、どんなやり方でも構わないから、初めから終わりまでやり通すことです。それがこの形では気に入らなければ、もう一度やり直しなさい。誰かが神の恩寵と靈感のお蔭で良書を書く、とでもお思いか。ルソーは、最初から気に入るところか、五回書き直さずに公にしたものは一つもない、と公言していますよ。……」さらに、絶対に必要な分を除いて、これまでに書き溜めたものを包装して送るよう指示している(VII, pp.58-60. 8月14日付)。

これに対してリカードウは、半月以上経った9月8日に返事を出す。ロンドンに約

一週間滞在したのが遅延の「原因」の一つだと弁明し、書くことは話すのとはいささか異なり、論戦では相手の様子から相違の要点が分かるが、書くとなると、ほとんど知らない人にも、よく知っている人にも向けられる。「すべてのことが承認されるか、証明されなければなりません。」しかしこの相違については、これ以上触れない。「私の動機を貴方に誤解させている」から、「私は当然の勤勉さで仕事を進め、現在、さまざまな方向に分散しているものを急いでコピーして後、それをお送りします。」現在のままでは自分自身でほとんど理解できないくらいだから、それからミルが何かを作り出すことは出来ないだろう。繰り返しを省いていないし、同じ考えを別の形で繰り返す方が適切なこともある。余分のものは抹消してほしい。しかしミルは「絶対者」だから、仰せに従う。生徒がいかに従順でも、若者を指導するようには行かないだろう (VII, pp.65-6)。

10月になっても約束の草稿が届かないため、痺れを切らしたミルは、その送付を催促し、彼と違って金持ちだから、コピーは人に任せるよう助言する (VII, p.75. 10月6日付)。これに対するリカードウの返書が、本文で引用した一節(「奇妙な結果」)を含む10月14日付の手紙である。

56) このように章名で示すのは、次章で述べるように、『原理』初版には二つの重章があり、その一つがこの部分にあるからだ(第五章「賃金論」, 第五章「利潤論」, 目次でだけVおよびV*として区別されるにとどまる)。

57) 各年の年金定額を Q , 利子率を r , 年金期間(年数)を n で表すと、年金の「現在価値」(年金証書の売買価格) $\cdot A$ は、次式で示される。

$$A = Q \{ 1/(1+r) + 1/(1+r)^2 + \dots + 1/(1+r)^n \}$$

リカードウの第二の(機械に耐用年数がある)場合、勿論、 $A=20000$, $r=0.1$, $n=10$ として、年金額 Q (=機械が年々産出する商品価格総額) が与えられる。通例、この計算方式を「年金法」といい、証券業者・リカードウにとっては、つとにお馴染みである。

58) 「私の意見は僅か数語に尽きます。というのは、あらゆる論点を証明されている、と存じますので。その証明が抗えないものではないと考える命題は、ただの一つもありません。お手紙でご指摘の……奇妙な結果に、私は非常に大きな印象を受けましたが、結論についてはまったく疑問をもちません。その証明には異論を挟めないと思います。貴方が例外[稀少商品群]とする場合を除き、労働量が交換価値の原因と尺度だという一般原理のご説明は、満足すべきものであるとともに、明瞭なものです。

アダム・スミスに反対して、資本の利潤がこの法則を妨げないことを示すご説明とご議論は、鮮明です。地代もこのような妨げる作用をしない、というご説明とご主張も同様です。

ですからこの限りでは、一個所に多すぎる論点を詰め込むという、貴方がきわめてすぐに陥る罪を、著しく免れています。ここまでの議論は、納得させるだけでなく、

明瞭でもあって、容易に理解されます。

[草稿の] 79ページで賃金の状態を変化させる原因に関する研究を始められますが、ここから105ページにかけて、議論がいささか混交している、と存じます。それをどれほど回避できるかを申上げるほど十分に考えていませんが、この個所での研究は、賃金率変化だけの原因の研究ではなくて、賃金・利潤および地代のすべてを一括りにした研究になっている、と考えます。もろもろの見解の各々に示された根拠は、最も固く私に確信を抱かせますので、以前は謎だった幾つもの学説が、いまは完全に明確です。

106ページから始まって最後まで続く外国貿易に関する研究は、ほかの所と同様に独創的で確固たるもので、見事に証明されています。外国貿易は諸国民の資産の価値を論ずるのではなく、同じ商品を生産するのに、自国でよりもっと多くの費用がかかる国から輸入することが、一国にとって有益な場合があり、一国における製造業の熟練が変わると、貴金属の新しい分配が生じること、これらは最高に重要な新しい命題です。しかもそれらは十分に証明されています。……」(VII, pp.98-9. Further cf. I, pp. xvi-vii.)

4 人口・資本蓄積と賃金

この間、マルサスとの文通も続いている。16年8月上旬の両者の交信（6日付のリカードウ宛マルサス書簡と8日付のリカードウの返書）によると、マルサス夫妻（と夫人の妹）は、7月下旬の数日間、年来のガトコム訪問の約束を漸く果たしたようである。(Cf. VII, pp.52 and 56)。

この手紙でマルサスは、リカードウの利潤率規定論を批判的とする。両者の10月14日（年内最後）までの交信は、これが主題をなす。要するにそれは、マルサスからすれば、賃金による利潤規定を否定して、地代・賃金とともに利潤も需給法則によって規定されることを一貫して主張するものであり、対してリカードウは、地代と賃金に対する需給の影響を認めるが、賃金に作用する「原因」が二つあることを認めるという形で、実質的に自然賃金と市場賃金を区別しながらも、並列的にともに利潤(自然利潤[率]・市場利潤[率])の区別はない)を規定することが強調される。その意味では、賃金を介して間接的に利潤への需給の作用も部分的に容認することになる。しかし内実としては、彼は、自然利潤への需給の作用を否定するわけだが、現段階では、賃金による利潤規定の一般的妥当性を強調するのに急である。

「ところで、この問題を考えれば考えるほど、資本の利潤率が労働の需給に較べた資本の需給に依存し、そう呼んでしかるべき生産の難易に(直接には)きわめて僅かしか依存しないということに、確信が深まるのを感じます。私にとっては、生産の難易とは、所与の量の労働で取得されうる生産物量の大小のことで、労働に与えられなければならないある種の生産物の量では決してありません。後者は、労働に較べたその生産物の交換価値を表すだけですから、生産の難易と全く関係がありません。10人の労働者が働いて110クォターの穀物を生産していた1画の土地が、その後、同量の労働で165クォターを生産するようになるにとしますと、利潤率は同じままにとどまり、唯一の相違は、労働者が10クォターではなくて15クォターを支払われる、ということだけではないでしょうか。ほぼ同質の土地のアメリカとポーランドでの利潤率の相違は、利潤が労働に対する資本の比率に依存し、生産の難易には依存しないことを示します。

価格の下落を伴わずに需要の増加を引き起こす原因は何か、すなわち、価格を増大させる需要の性質は何か、それは一般的でありうるか、ということも、大いにお尋ねしたいことです。それは一般的でありうると存じますし、市場に投入される新しい価値は、常にこのような需要を創り出す、と存じます。……」(VII, p.52.)

これが(穀物の)「生産の難易」による利潤率規定論を批判する形で賃金・利潤相反論を批判するものであることは、明らかだ。ここから批判の対象をなすリカードウの主張を再構成すると、ほぼ、こうであろう。すでに見たようにリカードウは、農業部門を含む一般理論として、相反論を確立している。ここにいうマルサスの「生産の難易」は、もっぱら農業部門にのみ関わる。技術革新を考慮外とすると、非農業部門ではそれに変化はない、というのが『利潤論』以来の変わらぬリカードウの問題への接近法だから。マルサスもこれを承知している。したがって彼は、リカードウの主張を、農業生産の「難易」による一般的利潤率の規定、つまりは、リカードウの当初の見解(農業生産性による一般的利潤率の規定)の変形にすぎない、と理解する。それゆえ彼は、「生産の難易とは……」以下の批判をつけ加えることになる。しかし、それは的外れだ。リカードウの真意は、最劣等地(または社会の食糧需

要を充たすのに必要な最終投下資本)のもとでの農業生産の困難化=等労働量による収穫逓減は、穀物価値(貨幣価値不変として、価格)の上昇をもたらす。それに照応して貨幣賃金を一般的に引上げる。生産性不変の非農業部門では価値(価格)不変だから、利潤が減少し、利潤率が低落する。農業利潤率を律する最終投下資本の立場は、これと全く同様である。というのは、この資本のもとでの投下等労働量も等価値(価格)量をもたらすだけだから、この資本は、他部門の資本と同様に、穀物価値上昇に基づく賃金上昇の影響を蒙る。つまり、この農業資本のもとでは、単位当たり穀物価値(価格)は、ここでの収穫逓減に反比例する単位当たり投下労働量の増加に比例して上昇するが、総価値(=総収益)は不変だから。ここにおける穀物価値と利潤率が穀物全体の価値と農業部門の利潤率を律し、これより生産性の勝る耕境内資本のもとに生ずる超過利潤は、すべて地代に転化する(現実には、借地契約更新時以降に)。このように、価格タームによる地代論と労働価値論の確立が、一般理論としての賃金・利潤相反とそれに基づく一般的利潤率規定の理論的基礎にある。これを基礎理論として確定するには、スミス価値論(利潤・地代が発生すると、投下労働量比は、価値規定の「唯一の事情」ではなくなるい、という)を斥けなければならない。

彼が執筆中の「地代・利潤および賃金」に関する『主著』が「価値」章、次いで「地代」章をもって始まる内的必然性とスミス価値論が批判的に超克されなければならない所以が、ここに示されている(詳しくは、次章以降、参照)。

しかし、これ以上の理論の進展を阻む「克服しえない」障害が待ち受けていた。前節で触れた8月8日付のミル宛書簡に示された彼の「弱気」は、恐らく、この障害が記させたものに違いない。

8月8日付の返書でリカードウは、マルサスのうえの批判に、こう答える。「『資本の利潤率が労働の需給と対比された資本の需給に主として依存する』とおっしゃることに難なく同意します。それらの言葉が賃金の騰落を意味するとすれば、ですが。それは、私の命題と同一です。ところで、どんな原因から生じようとして関係なく、労働が上昇すれば、利潤は下落しましょう。——しかし、労働を上昇させる原因には二つがあります。一つは労働者の需

要が供給に較べて大きいこと、——もう一つは、労働者の食糧および必需品の生産が困難になる、つまりそれらの生産に大量の労働を要することです。この問題を反省すればするほど、ますます、後の原因が不断に作用している、と確信します。」(VII, p.57)

これに徴してリカードウが相反論を理論として確立しているだけでなく、明らかに彼は、事実上、市場利潤率・自然利潤率を問わず、それを利潤規定の一般「原理」と考えていることが分かる。勿論、両利潤率の区別と関連が明示されていないという意味から、以上の限りでは理論的に十分に整備されているとはいえないだろう。しかし、必ずしもそうとは言い切れない節もある⁵⁹⁾。

これに対してマルサスは、約一ヵ月後の9月8日付の返書で答える。

リカードウも、利潤率が資本の需給と労働の需給との比較に依存することに同意するなら、「資本の利潤は競争に依存するのであって、生産の容易さには依存しない」ことを認めることになる。そうすると、「土地[の一部]が耕作を放棄される場合、資本と労働との相互の比率がやはり同じままであれば、残りの土地で資本の利潤は必ずしも上昇しない、という結果になりましょう。」勿論、彼は食糧取得の困難が不断に作用することを認めるが、「その作用様式が、主として、食糧と人口を抑制することにより、他の種類の諸商品の比例的抑制を伴わないものであることを示すために、最も肥沃な土地が未耕作のままに残っている間に、人口が奇跡的に停止したとしますと、原料と機械がさらに蓄積され、静止人口中のいっそう大きな割合が生産的労働に用いられるため、資本の増大が進んでいるという仮定のもとに、資本の利潤が下落しないかどうか、とお尋ねしたい。これらの点で時折譲歩された、と本気で思いますが、このような譲歩は、利潤に関する貴方の一般理論と矛盾し、そのため、それを考え続ければつづけるほど、ますます誤っているように思われます。あらゆる種類の資本の性質は機械を例にして説明していいでしょうが、その生産力がいかに大きくても、その価値は、もっぱら、その供給に必要な価格によってのみ規定されます。同じ原理に基づいて、最も肥沃な土壌で、犁で耕し種子を播く必要がなくなり、このために必要な僅かな前貸が人口に較べて大いに豊富な場合、利潤率がきわめて高い、考えることが出

来ますか。そうすると、勤労の生産性、つまり生産の容易さは、資本の生産性、つまり利潤率と全く異なる、という結論になりませんか。社会の初期に土地の利潤が一般に高い唯一の理由は、労働に非常に良く支払われるため、人口が資本より急速に増加し、その結果、資本が人口と需要に較べて稀少、ということにあります。」(VII, pp.68-70.)

マルサスの見解にリカードウが同意する以上、後者の利潤規定論は成立しえない、と彼の立場から反論していることは明らかだろう。当然、リカードウが賛成する場合の条件(=「資本の需給と労働の需給との比較」が、「賃金の騰落」を意味する)は無視される。それを認めれば、事実上、相反論を容認することになるから。

次いで需要と価格との関連については、需要一般についてリカードウが「結局は人間の勤労の発揮がそれに左右される、人々の欲求と嗜好」の作用を「過小評価」していると批判し、供給されればそれに対する欲求等がすぐに生じるということは本当ではない、と重ねて持論を繰り返し、諸商品への欲求等の生成を妨げる、代わりの事情が二つ(上流階級では召使の奉仕を求める「奢侈」、下層階級では怠惰という奢侈)あって、これらが資本の使用の増大を妨げる、という。以上も、彼のセー法則批判の一論点としてお馴染みである(VII, p.70)。

リカードウのこれに対する返事も約一月後の10月5日付で出された。それによると、その間彼は、天候が悪いのに、各地(チェルトナム、マルバーン、ウースター、バース)に出かけている。

彼は『人口論』の「付巻」⁶⁰⁾が新版(第五版)に続いて出されることを望み、それによって「地代、利潤および賃金の進展、ならびにどのようにそれらが食糧取得の困難、資本の増大および機械の改善によって影響を受けるかに関する円熟したご見解を、関連づけられた形で拝見」したい、という。多分、これらの問題について見解が異なると思う。自説が正しいと強く思うものの、それを明瞭に述べる望みがほとんどなく、「価格と価値の問題で非常に行き詰まっています。この点に関する私の以前の考えが正確ではなかったからです。私の現在の見解も同様に欠陥がありましょう。というのも、それは、私が前に考えていたすべての見解と矛盾する結論に至るからです」、と彼の理

論的窮境を告白している。それでも、「私の理論に一貫した形態を与えるまで、……仕事は続ける」、とつけ加えている (VII, pp.71-2)。『全集』編者も註記しているように (Cf. VII, p.72, n.1.), 「私の現在の見解」がいかなるものか、具体的には示されていないが、価値規定の修正を迫る問題に関わることは、ほぼ確実である (前節, 参照)。

続いて、最肥沃地が未耕作の状態の下に「人口が奇跡的に停止」した場合、資本蓄積が続けば、利潤は下落する」と「譲歩した」という点について、これを積極的に肯定する。「利潤は賃金に依存し、——賃金は労働の需給と賃金が支出される必需品の費用とに依存する、と存じます。この二つの原因は、同じ方向か反対の方向かのどちらかに、同時に利潤に作用しましょう。ご提示の場合、食糧の供給に関する限りは、賃金は静止しつづける傾向にありましようが、労働供給が同じままである時に労働需要が増加する結果として、賃金は上昇する傾向がありましよう。このような事情のもとでは、利潤は、勿論、低落しましよう。しかし、これは異例のケースであって、事態の普通の経路からはずれていることをお認めになるに違いありません。われわれの社会の状態では、人口の増加傾向が資本のそれより大きいからです。」 (VII, p. 72.)

つまり、マルサスの提示した「異例のケース」のもとでも、賃金による利潤規定、つまり相反論は揺るがない、というのである。

最後に、「今度の木曜日か金曜日 [10月9日か10日] に」ロンドンにいますので、そこで会えないか、とにかく、所在を証券取引所宛に知らせてほしいし、クリスマス休暇中にガトコムにお出で願いたい、とつけ加えている。

マルサスは指示どおりに9日付で取引所宛に返事を出し、「今週末」のロンドン滞在は無理だから、この「失望を償う」ため、「土曜日」(11日)にこちらにいかが、と招く。『人口論』については、まず新版を出すのが先で、「新巻」(リカードウが前便で言及した「付巻」)がすぐに出せるかどうか分からない、と答える (VII, p.76)。

続いて相反論に基づくリカードウの「譲歩」容認論を前提に、「労働・利潤等についての問題でわれわれが一致するのは絶望的」とお考えのようだが、「利潤が労働の需給に依存することを認めることで、實際上、利潤が競争に依

存することを認められるように思われるので、われわれは近づいた」のではないか、という。そして、地代・賃金・利潤のすべてが需給に依存するのが真実ではないか、と我が田に水を引く。次いで、「資本需要増加」とは、常に、「生産経費に較べて利潤の増加を生み出すような諸商品価格」のことだ、と定義する。しかしこれは、彼の資本増進論、特に「一般的過剰論」にきわめて興味深い示唆を与えるが、それ自体は、資本需要増加の「誘因」を指摘するものだろう。さらに、

「生産が容易な時、労働の増加より急速な資本の増加が利潤を低下させるとすれば、利潤が生産の容易さに依存し、痩せた土地の耕作放棄が必然的に利潤を引上げる、ということが出来ますか」、と反問する。

最後に、「価格と価値の問題に関する新しいお考え知りたいと熱望します」、とつけ加えている (VII, p.77)。

リカードウの返信 (10月11日付) によると、彼のマルサス訪問は実現しなかった。その手紙で彼は、生産が容易な事情のもとでは「利潤は下落しない」といっている、とマルサスが誤解しているのではないか、「私が論じたいすべては、利潤が賃金に依存し、通常的事態 [労働需給均衡下] では賃金は食糧と必需品の価格に依存し、食糧と必需品の価格は最後に耕作される土地の肥沃度に依存する、ということです」、と彼の土地の生産性に基づく利潤規定論の理論的脈絡を纏める (VII, p.78)。

次に、地代と賃金については、「あらゆる場合に」それぞれが土地と労働との需給に依存することを認めるが、後者については、「必需品価格が労働の需給に影響する」ことを認める、という条件をつける。恐らく、賃金に影響する二つの「原因」のうち、賃金財価格が最も基底的だ、ということを示唆するものだろう。そして、「利潤が資本の需給に依存する」という表現が理解できない、とあって、資本・賃金・人口が等しい二国を想定し、この場合、資本需給は両国で同じではないか。土地肥沃度だけが異なれば、両国の利潤率が異なることは「非常にありそう」(quite probable) ではないか、と反問して、自説を擁護する (VII, p.79)。さまざまの要因、とりわけ資本の需給の作用を捨象し、問題の要の要因だけを孤立的に抽出して推論し、そのもとに「原理」を樹立する彼の接近法が、ここに如実に示されている。

前便でのやりとりから分かるように、10月10～12日にロンドンでも東インド大学でも二人は会えなかったため、「今週末か来週始め」(10月18日 [金]～21日 [月]) にロンドンに出かけられると思うから、何時までロンドンに滞在するか知らせてほしい、とマルサスは、10月13日付の返事を書き起こす。翌日付の返信でリカードウは、「滞在は今度の金曜日を超えない」ので、前日の木曜日(17日)にシティーで会えないか、と答えている(VII, p.80)。それが実現したかどうか分からない。両者の交信は、これ以後、翌17年1月3日付のマルサス宛リカードウ書簡まで途絶えているから。しかし、この時、二人があった可能性を、あながち否定できない。1月3日付のこの書簡で「お会いして以来、時折、私の考えを草稿に認めてきました」(VII, p.115)、と記しているから。もっともこれは、昨年夏のガトコム訪問を指している可能性もあり、定かではない(Cf. VII, p.115, n.1.)。いずれにしても、この間、リカードウが『原理』草稿の執筆、ないしは推敲に努めていることは確かだ。

ともあれ、16年内最後の交信の主題は、引き続きリカードウの賃金による利潤規定論にある。マルサスによると、――

「利潤が賃金に依存するという事は、ありていに申せば、非常に曖昧な命題のように思われます。というのは、実際、労働の貨幣賃金と同じか実質賃金と同じかのどちらでも、利潤が極端に異なる場合があるからです。もっとも、生産を所与として、それが賃金と利潤からなると仮定しますと、前者の量が高ければ高いほど、後者の量はますます低くなる、ということは、疑いもなく本当、というよりむしろ、自明の理にすぎませんけれども。

本当の問題は、すべてのさまざまな程度の生産性ののもとで利潤率を規定する主な原因は何か、ということです。私はまったく躊躇せず、それは資本の労働に対する比率、すなわち、労働の豊富・稀少に比しての資本の豊富・稀少です、とお答えします。つまり、私のいう資本の需要とは、労働に比して資本が稀少という意味です。

貴方がお示しになった場合に、労働に対する資本の比率が同じでしたら、利潤は恐らく同じ、と考えます。」(VII, pp.79-80.)

このようにマルサスは、リカードウの利潤規定論を「曖昧な命題」と評し、(貨幣または実質)賃金と同じでも、利潤は「極端に異なる」、とまず一般的

な妥当性を斥ける。次いで、その内容を、所与の「生産」の構成要素が賃金と利潤だけであれば、相反論は「自明の理」と評する。これは暗に、地代を抜きに論じられていることを批判する趣旨を含むと思われるが、リカードウの場合、農業利潤率を律する所要最終資本の「生産」に地代は存在しないから、その限りでは当たらない。

リカードウは、こう答える、——

「労働の貨幣賃金は、一般に、生産の容易さによって規制される、と理解しています。生産が豊かになると、全生産のうち地主に与えられる割合が少なくなればなるほど、資本家・労働者両階級に残る割合はますます大きくなりましょう。——しかし、この増えた量のうち、資本家に与えられる割合が増えれば増えるほど、労働者に与えられる割合は少なくなりましょう。さて、貴方のおっしゃる実質賃金（しかしこれを誤った用語と存じますが）が増大しても、貨幣賃金は下落しましょう。しかしこのようなことは、利潤には当てはまらないでしょう。貴方のおっしゃる実質利潤が増加すれば、貨幣利潤も増加します。ですから、私が仮定している事情のもとでは、利潤率は上昇しますが、貨幣賃金は下落しましょう。われわれの間の相違は、次の点にあります。私が言うのは、生産のあらゆる難易につれて、利潤・賃金間に分割される必需品中、さまざまの割合が各々に与えられ、貨幣が正確にその比率を示す、ということです。貴方は利潤が生産物の分割に左右されず、生産の容易さにつれて貨幣賃金は、同様にしばしば、上昇することもあれば、下落することもある、とお考えのように思われます。

本当の問題を『すべてのさまざまな程度の生産性のもとで、利潤率を規定する主な原因は何か [』——編者]、と正しく述べられています。『それは労働に対する資本の比率である [』——編者]、とお答えになる時、この問題を解決されているようには思われません。

利潤が低く、生産物の大部分が地代として地主に支払われる富裕な国では、資本に対する労働の比率は最大でしょうが、しかし貴方の理論によると、それは最小のはずです。

労働が高い国では、賃金が低く・利潤も低い国においてよりも、同量の商品を生産するのに製造業者がもっと多くの資本を用いることは、否定されな

いと存じます。——すなわち、資本が労働に対して大きな比率をもつところで利潤は高く[低く?], 労働が資本に対して大きな比率を持つところで利潤は低い[高い?] わけです。」(VII, pp.80-2)

「実質賃金」・「貨幣賃金」のいずれでも、その水準とは無関係に利潤が規定されるというマルサスの批判に対して、リカードウは、彼の命題が貨幣賃金に関するものであることを明確にし、マルサスの「実質賃金」概念を「誤り」とする。これだけでは彼の真意はよく分からない。しかし、編者の示唆と指示(VII, p.81, n.1)に従って、関連箇所を調べると、おおよそ、次のように言うことができる。

マルサスの場合、「実質賃金」は、労働者の「稼得貨幣」(=「名目賃金」)が「支配する必需品および便益品」を意味する(Malthus, *Principles* [1st Ed.], p.240)。これに対してリカードウは、特有に、「賃金はその真の価値(real value)によって、すなわち、その[賃金財の]生産に用いられた労働および資本の分量によって評価されなければならないのであって、[価値可変の]上着・帽子・貨幣・穀物のどれかで表現されるその名目価値によって評価されてはならない」(I, p.50. 邦訳・上巻, 64ページ), という。マルサスの常識的な「実質賃金」概念を「誤り」と批判する基礎に、恐らく、このような彼の価値論に基づく賃金の「真の価値」把握がある、と考えられる。つまり彼は、「実質賃金」によって、事実上、「労働(力)の価値」=貨幣価値を不変とする労働(力)の価格を意味していることになる。それゆえ、マルサスのいう「実質賃金」=必需品・便益品等の支配量が増大していても、リカードウのいう賃金の「真の価値」は、「価値不変」の尺度で評価して下落していることがある。これは、一見、奇矯に見えるかもしれないが、この名目・実質の使用法は、ある意味ではスミスに忠実である。スミスは、諸商品の「名目価格」を(価値可変の)貨幣を尺度とする価値表現、「実質価格」を投下労働ないし支配労働(利潤・地代発生後はもっぱら後者)を尺度とする価値表現としたから(WN, pp.47-9, 65-8. 邦訳(一), 63-7, 92-5ページ)。

このように解すれば、リカードウの賃金による利潤規定の本旨は、投下労働により規定された商品価値の両分解部分の論理必然的な関連として、価値タームによって説かれていることが分かる。

最後の二つのパラグラフは、にわかには理解し難い。恐らくマルサスの答を彼の論理で否認する趣旨のものと思われるが、彼が弁解しているように、証券取引所の「喧騒」のなかで記されているためか、「普段よりもっと理解できない」ように思われる。というのは、富国・貧国の対比が問題だとすると、前者では賃金が高く、利潤が低く、後者では逆だろう。これはマルサスの「理論」に適合的に、前者では労働に対する資本の比率が高く、後者では低いのが常態だろうから。逆数関係にある資本対労働と労働対資本の両比率を併用したため、リカードウに錯誤があるように思われる。

このようにリカードウは、マルサスとの論争を通じて、さらにはミルの論評を参考に、彼の『原理』草稿の整序・推敲に努めたのである。

59) 続いてリカードウは、労働生産性の上昇が賃金の上昇をもたらすというマルサスの議論を斥けながらも、かりにそうなくても利潤率が低落することに変わりはない、という(VII, p.57)。従来彼は、この場合、増加分は、当面、利潤に属し、借地契約更新を期に地代に属するようになる、と主張していたことを想起すると、ここにも彼の価値論の論理が滲透していることが分かる。

また、アメリカ・ポーランド両国の肥沃度が等しい土地からの利潤の相違に関する問題も、「労働・資本間の比率」が「賃金に影響する」という理由で肯定されるし、これだけでなく、「賃金に影響する他のもろもろの原因」があるとして、利潤に作用する原因を賃金に一元化して答える(VII, pp.57-8)。

最後に、需要と価格との関連についても、「需要が一般に価格を上昇させるかどうかは、貴金属が他の諸商品と同様に速やかに提供されるかどうかに依存するに違いない、と存じます」(VII, p.58)という。彼によると、諸商品量=富の増大は貴金属を流入させる力をもつが、たんなる需要の増大が、所与の諸商品量の価格を一般的に引上げる力があるかどうか、つまり、それに要する貴金属の流入を引き起こす力があるかどうかは疑問だ、というのである。この観点を踏まえて、さらに価値・価格論の充実を示す一文が続く。「労働の節約または獲得分が同じ比率で全商品と交換され、需要も同じ比率で増加するとしますと、どの商品であれ、[価格が]上昇する理由が分かりかねます[需給がともに増加するから、価格水準が必ず上昇するいわれはない]。しかし、毛織物または金の需要がその供給より大または小の場合には、それらの交換価値は騰落しましょう。すなわち、それらの市場価値は騰落しましょうが、それらの自然価値は、恐らくほとんど変化を蒙らず、したがって、暫くすると、それらは通例の率で交換されましょう。市場に新しい価値が投入される場合、それは、ある量の購買は勿論、販売も常に見込まれています。新しい価値のうち、貴金属からなる部分がないとします

と、どのようにして全商品が騰貴するのか、分かりかねます。二、三の物が騰貴し、二、三の物が下落しましょうが、[貨幣量が増えないから] 一般的な傾向は、むしろ、後者にあろう、と考えます。」(VII, p.58)

60) この「付巻」はマルサス『経済学原理』構想の発端を示すと考えられる。16年3月9日付のトラウア宛リカードウ書簡は、マルサスは「数日間」彼のロンドン邸に滞在し、「農工業の興味ある問題と、それらに対して自然的・人為的原因によって与えられる刺激とに関する彼の現在の見解」を示すために、『人口論』に追加の一卷を付すべきか、それとも別個の独立の著作を刊行すべきか、彼はまだ迷っています。」(VII, pp. 26-7.) と伝える。これを想起してリカードウはここに言及したと思われる。

[本稿(6)の補訂 (下線部)]

- ① p.11, 下から14行: 「…借地農の利潤のうち…」 → 「…借地農の利潤と資本のうち…」
- ② p.12, 下から9-8行: 「この価格は、…」 → 「この価格は、わが国の高価格中、紙券の過剰発行による部分を除き、輸入制限制度に結びつく大きな富に伴う部分だけにとどめるという考えに…」

[後記] 本稿も引き続き、羽鳥・岡山大学名誉教授の惜しみないご教示に与った。心より御礼申上げる。